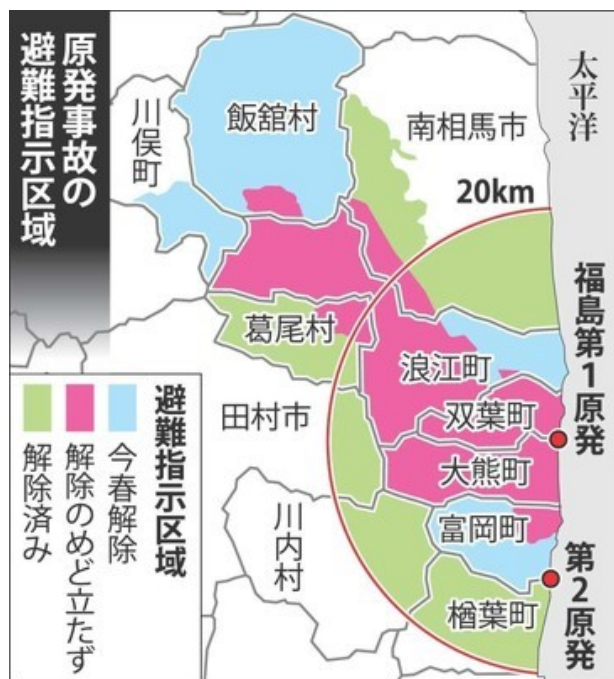


## 財政状況からみた福島県双葉郡5町の現状と課題

伊藤久雄（認定NPOまちぼっと理事）

現在の福島県沿岸部の状況は下図のとおりである。このレポートは、双葉郡5町（浪江町、双葉町、大熊町、富岡町、楡葉町）の現状を、財政の面から探ったものである。



### 1. 「将来にわたる財政負担」の状況

福島県双葉郡5町の「将来にわたる財政負担」は別表のとおりである。「将来にわたる財政負担」とは、地方債現在高と債務負担行為翌年度以降支出予定額の合計（家計でいえば借金）から、基金残高の合計（家計でいえば貯預金）を差し引いた金額をいう。別表において、「借金」が多ければプラスの数字で表示され、貯預金が多ければマイナス（▲）であらわされる。

※「将来にわたる財政負担」は、地方財政健全化法における将来負担率とは概念が異なる。

福島県双葉郡5町の「将来にわたる財政負担」の状況は、浪江町、富岡町、楡葉町の3町と双葉町、大熊町の2町とは明らかに異なっている。大震災と福島第一原発事故以前の財政状況も、当然ながら5町は異なっていたのだが、現在において明確に異なる要因の1つは避難指示解除と復興事業の状況の違いがあることである。

楡葉町は2015年9月6日に全町の避難指示が解除され、浪江町は今年（2017年）3月

31日に、富岡町は今年4月1日に、ともに帰還困難区域を除いて避難指示が解除された。他方、双葉町と大熊町は一部に居住制限区域と避難指示解除準備区域があるものの、全町避難が継続している（政府は5年をめどに、復興拠点区域を設けるとしているが、現段階でどうなるかは不明である）。

さらにもう1つの要因は、双葉町と大熊町には中間貯蔵施設建設にともなう多額の交付金が交付されたことである。両町とも2014年度に特定目的金が激増し、基金残高増加したのはそのためである。

なお「将来にわたる財政負担」は、別表のように大震災以前の浪江町、富岡町、楡葉町の3町はプラス表示、すなわち「借金」の方が高い状況にあった。復興事業が本格化する中で、今後の「将来にわたる財政負担」の推移が注目される。福島県の町村部は下表のように基金残高が非常に多く、「将来にわたる財政負担」はマイナスである（貯預金の方が多い）。市部は、2014年+146.8、2015年度+131.8であるので、町村部の基金残高の多さの分析が必要である。

年度	地方債 現在高 (A)	債務負担 行為額 (B)	基金残高 合計 (C)	将来負担 (a+b-c)	標準財政 規模	対標準財 政規模比
2010年度	210,218,775	51,145,194	298,998,883	▲ 37,634,914	150,228,161	▲ 25.1
2011年度	216,137,680	40,075,621	314,798,934	▲ 58,585,633	155,187,529	▲ 37.8

この点に関して、福島県市町村平成27年度普通会計決算の概要の付表(将来の財政負担)によれば、積立金現在高と標準財政規模との関係は下表ようになる。表のように、町村部の積立金現在高は、標準財政規模比で市部の3倍近い規模になる。しかし、上記概要にはその要因等の分析はみられない。

	2015年度末 積立金現在高 (A)	2015年年度末 標準財政規模 (B)	A/B
市部	265,718,638	368,275,320	72.2
町村部	314,798,934	155,187,529	202.9
合計	580,517,572	523,462,849	110.9

## 2. 浪岡町、富岡町、楡葉町の財政状況

	浪江町		富岡町		楡葉町	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
2012年度	550,938	6.4%	653,466	8.2%	737,897	9.2%
2013年度	246,785	1.8%	400,762	4.7%	1,777,303	25.1%
2014年度	2,883,286	19.8%	826,305	7.4%	4,912,362	38.3%
2015年度	2,753,018	20.6%	3,028,937	21.6%	6,932,410	41.1%

\* 構成比は決算総額に対する割合である。

この3町は復興事業が本格化している。ここでは財政を中心に、その状況をみておきたいと思う。そこで2012年度から2015年度までの決算状況から、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）の動向をみてみよう。

福島県市町村の投資的経費は、2015年度決算では歳出総額の20.0%であったから、通年的には20.0%前後だと考えられる。

3町は、上表のように2015年9月に全町で避難指示が解除された檜葉町は、2年前の2013年度から投資的経費が20%を上回り、2015年度は決算総額に占める構成比は4割を超えた。すなわち、復興事業が本格化したことが財政的にも裏付けられる。

今年の3月31日、および4月1日に帰還困難区域を除いて避難指示が解除された浪江町、富岡町をみると、浪江町はすでに2014年度から、また富岡町も2015年度から投資的経費が歳出総額の20%前後となっており、2016年度決算状況が注目される。

なお3町とも他の福島県町村部と比較すれば、基金残高が多く財政的には余裕があるように見えるが、2015年度決算をみると、3町とも歳入総額に占める国庫補助金は浪江町23.9%、富岡町35.9%、檜葉町35.9%と多く、また繰入金は3町とも15%前後を示しているなど、今後の財政運営は予断を許さない。

### 3. 双葉町、大熊町の財政状況

双葉町、大熊町の積立金支出額の推移は下表のとおりである。2014年度は先述のとおり、中間貯蔵施設建設にともなう超多額の交付金があったので、桁が違う積立額と構成比になっている。

大熊町、双葉町の積立金支出額の推移				単位：千円		
	大熊町			双葉町		
	歳出総額	積立金	構成比 (%)	歳出総額	積立金	構成比 (%)
2010年度	7,122,222	1,428,708	20.1	7,122,222	5,539,278	21.5
2011年度	10,541,499	5,488,246	52.1	10,541,499	7,542,980	55.1
2012年度	8,274,902	3,984,272	48.1	8,274,902	4,462,148	36.3
2013年度	9,337,381	5,195,557	55.6	9,337,381	6,097,512	37.4
2014年度	59,970,076	54,246,997	90.5	59,970,076	47,614,282	89.8
2015年度	13,941,176	8,448,525	60.5	7,757,002	3,779,105	48.7

国は、2014年度補正予算として1,500億円を中間貯蔵施設等に係る交付金として交付した（中間貯蔵施設整備等影響緩和交付金基金）。1,500億円のうち福島県に650億円、双葉町・大熊町に850億円（大熊町資料によれば大熊町に461億円となっているので、双葉町には389億円）。

そもそも双葉町と大熊町は、2010年度においても積立金支出は多額なのである（原発立

地自治体ではない浪江町の2010年度積立金は4.4%であった)。特に大熊町は、2011年度以降は歳出総額の50%前後を積立金に回してきたのである。逆にいえば、予算の半分前後しか執行できていないということになる。

大熊町の積立金（基金）残高の2016年度末の見込み（2016年度予算案）は次ページの表のとおりである。また、双葉町と大熊町の2015年度の積立金（基金）残高は、標準財政規模比で次のようにきわめて多い。

- ・ 双葉町 21.5 倍
- ・ 大熊町 14.5 倍

この多額の基金をどう使うのか、どう活用するのが課題である。

大熊町における基金残高（2016年度末見込み）			
基金区分	2016年度末		
	有価証券	現金	計
財政調整基金	2,224,000,000	6,097,785,517	8,321,785,517
地域振興基金	100,000,000	185,249,928	285,249,928
農業振興基金	220,000,000	28,876,237	248,876,237
商業振興基金	100,000,000	107,380,024	207,380,024
社会福祉基金	300,000,000	2,445,192	302,445,192
スポーツ振興基金	100,000,000		100,000,000
人材育成基金	100,000,000	1,029,733	101,029,733
公共施設建設準備基金		942,480,047	942,480,047
土地開発基金		69,923,002	69,923,002
減債基金		23,732,850	23,732,850
文化振興基金		105,345,351	105,345,351
高額療養費貸付基金		3,056,561	3,056,561
中山間ふるさと水と土保全基金		10,712,609	10,712,609
広域水道推進基金		383,790,876	383,790,876
施設維持運営基金事業基金		3,685,503,976	3,685,503,976
電源立地地域対策交付金事業修繕・維持補修基金		4,862,710,900	4,862,710,900
核燃料税交付金基金		971,370,142	971,370,142
東日本大震災復興基金		9,997,058,531	9,997,058,531
東日本大震災復興交付金基金		4,500,316	4,500,316
中間貯蔵施設立地町地域振興交付金基金		6,360,143,557	6,360,143,557
中間貯蔵施設整備等影響緩和交付金基金	13,124,000,000	36,129,546,168	49,253,546,168
特定原子力施設地域振興事業維持補修基金		1,575,000,000	1,575,000,000
特定原子力施設地域振興事業事業運営基金		500,000,000	500,000,000
計	16,268,000,000	72,047,641,517	88,315,641,517